

令和4年度第1回新見市水道事業運営審議会資料

令和4年10月27日

# 令和4年度 第1回新見市水道事業運営審議会



新見市建設部上水道課

# 本日の審議内容

1. 令和3年度決算の概要について
  - 1-1. 水道事業の現状 . . . . . P 2
  - 1-2. 水道事業会計決算の概要 . . . . . P 6
2. 収支予測と実績（決算）の比較について
  - 2-1. 水道事業会計の収支予測と実績（決算） . . . . . P 12
3. 経営分析について
  - 3-1. 経営指標について . . . . . P 14
  - 3-2. 水道事業の経営指標 . . . . . P 16
4. 令和4年度の主な事業の概要について . . . . . P 18

# 1. 令和3年度決算の概要について

## 1-1. 水道事業の現状



## 1-1-1. 業務の状況

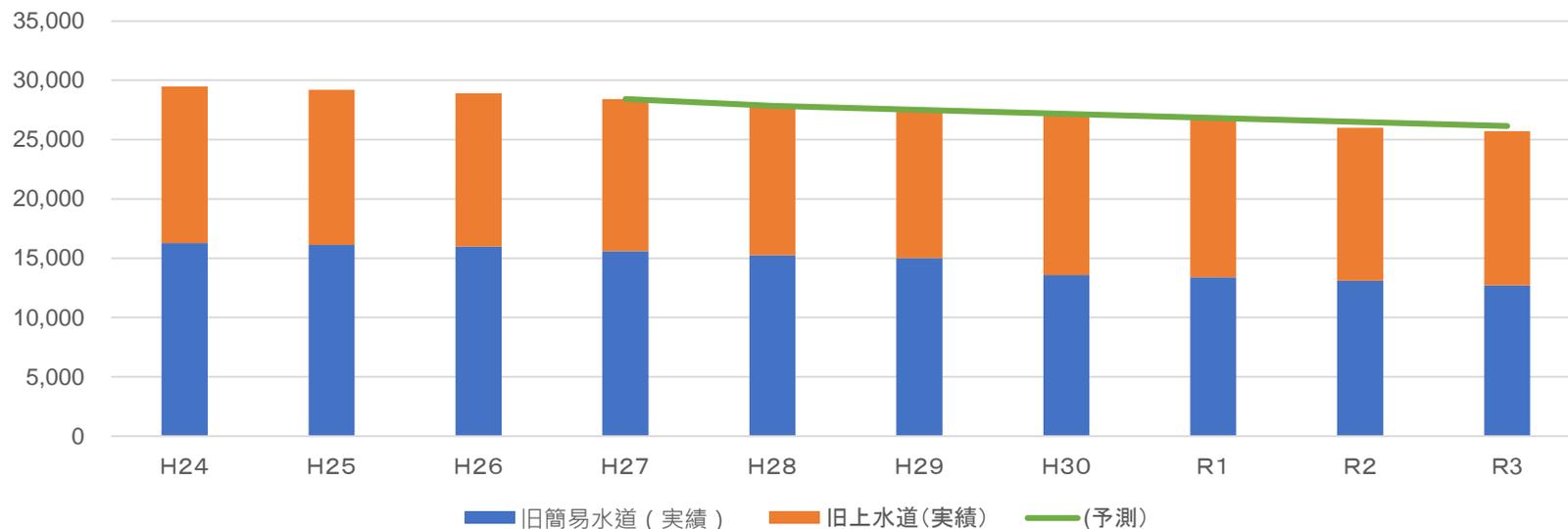
項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	
		(A)	(B)	増減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
行政区域内人口	人	27,520	28,194	▲ 674	▲ 2.4
計画給水人口	人	33,673	33,673	0	0.0
計画給水区域内人口	人	26,316	26,667	▲ 351	▲ 1.3
現在給水人口	人	25,714	26,003	▲ 289	▲ 1.1
普及率	%	97.7	97.5	0.2	0.2
給水戸数	戸	11,470	11,554	▲ 84	▲ 0.7

※旧上水道区域、旧簡易水道区域の合計値を記載。

・行政区域内人口の674人減少に対して給水区域人口の減は351人となっている。  
また、給水区域内における普及率は97.7%で0.2ポイント上昇した。

## 1-1-2. 給水人口の推移

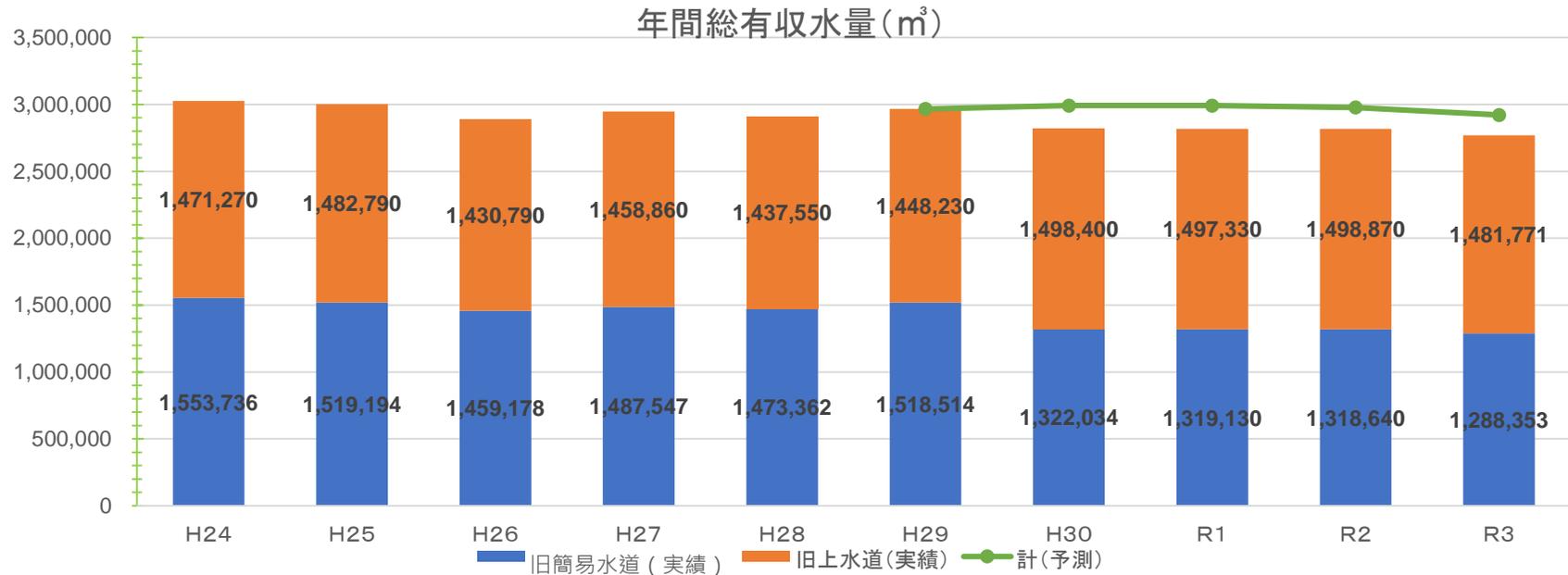
給水人口(人)



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧簡易水道(実績)	16,279	16,132	15,991	15,589	15,265	15,030	13,587	13,392	13,108	12,716
旧上水道(実績)	13,220	13,068	12,910	12,833	12,598	12,474	13,501	13,396	12,895	12,998
計(実績)	29,499	29,200	28,901	28,422	27,863	27,504	27,088	26,788	26,003	25,714
旧簡易水道(予測)				15,589	15,265	15,030	14,803	14,579	14,359	14,142
旧上水道(予測)				12,833	12,598	12,474	12,358	12,243	12,129	12,016
(予測)				28,422	27,863	27,504	27,161	26,822	26,488	26,158

- ・ 対予測値は、旧簡易水道区域で約1400人減、旧上水道区域で約1000人増、全体で約400人減。
- ・ 対前年度値は、旧簡易水道区域は約400人減、旧上水道区域は約100人増、全体で約300人減。

# 1-1-3. 年間総有収水量の推移



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧簡易水道(実績)	1,553,736	1,519,194	1,459,178	1,487,547	1,473,362	1,518,514	1,322,034	1,319,130	1,318,640	1,288,353
旧上水道(実績)	1,471,270	1,482,790	1,430,790	1,458,860	1,437,550	1,448,230	1,498,400	1,497,330	1,498,870	1,481,771
計(実績)	3,025,006	3,001,984	2,889,968	2,946,407	2,910,912	2,966,744	2,820,434	2,816,460	2,817,510	2,770,124
旧簡易水道(予測)						1,518,514	1,517,189	1,519,668	1,514,135	1,512,416
旧上水道(予測)						1,448,230	1,474,600	1,471,320	1,463,650	1,409,170
計(予測)						2,966,744	2,991,789	2,990,988	2,977,785	2,921,586

- ・対予測値は、旧簡易水道で約**224,000m<sup>3</sup>**減、旧上水道で約**72,600m<sup>3</sup>**増、全体で約**151,400m<sup>3</sup>**減。
- ・対前年度値は、旧簡易水道は約**30,300m<sup>3</sup>**減少、旧上水道は約**17,100m<sup>3</sup>**減少、全体で約**47,400m<sup>3</sup>**減少。

# 1. 令和3年度決算の概要について

## 1-2. 水道事業会計決算の概要



# 1-2-1. 予算執行状況【税込】

令和3年度新見市水道事業  
会計決算

## 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,103,483	1,065,370	96.5	▲ 38,113	48,347
営業収益	525,399	531,161	100.1	5,762	48,243
営業外収益	578,064	534,209	92.4	▲ 43,855	104
特別利益	20	0	—	▲ 20	

(支出)

(単位:千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,173,089	1,027,306	87.6	145,783	33,191
営業費用	1,094,928	960,661	87.7	134,267	33,161
営業外費用	76,861	66,085	86.0	10,776	
特別損失	800	560	70.0	240	30
予備費	500	0	0.0	500	

収益的収支は決算額1,065,370千円で、予算額を38,113千円下回り、収入率は96.5%である。  
収益的支出は予算額1,173,089千円に対し決算額が1,027,306千円で執行率は87.6%であり、145,783千円の不用額が生じている。

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	769,212	644,481	83.8	▲ 124,731	484
企業債	363,800	266,500	73.3	▲ 97,300	0
工事負担金	43,930	18,183	41.4	▲ 25,747	484
県補助金	16,541	16,541	100.0	0	0
補助金	340,742	340,494	99.9	▲ 248	0
負担金	2,895	1,201	41.5	▲ 1,694	0
分担金	1,294	1,562	120.7	268	0
固定資産売却代金	10	0	0	▲ 10	0

(支出)

(単位:千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	956,846	769,645	80.4	59,000	128,201	41,524
建設改良費	557,465	370,264	66.4	59,000	128,201	41,524
企業債償還金	399,381	399,381	100.0	0	0	0

資本的収入は決算額644,481千円で予算額を124,731千円下回り、収入率は83.8%である。これは主に企業債の減によるものである。  
資本的支出は予算額956,846千円に対して決算額が769,645千円で執行率80.4%である。これは緊急時対応分の工事請負費等に不用額が生じたものである。  
予算残額187,201千円のうち59,000千円を翌年度に繰り越すため、128,201千円の不用額が生じている。  
資本的収入額が資本的支出額に不足する額125,164千円は、減債積立金57,000千円、建設改良積立金60,000千円及び損益勘定留保資金8,164千円で補填した。

# 1-2-2. 収益的収支【対前年度】(税抜)

●収益的収支前年度比較①

(単位:千円)

区分	科目	R2	R3	増減
収入	1 営業収益	488,621	482,918	▲5,703
	(1)給水収益	488,049	482,433	▲5,616
	(2)その他	572	485	▲87
	2 営業外収益	548,569	534,105	▲14,464
	(1)他会計補助金	122,286	118,909	▲3,377
	(2)長期前受金戻入	421,680	409,971	▲11,709
	(3)国県補助金	2,757	2,157	▲600
	(4)その他	1,846	3,068	1,222
	3 特別利益	1,430	0	▲1,430
	計(A)	1,038,620	1,017,023	▲21,597

●収益的収支前年度比較②

(単位:千円)

区分	科目	R2	R3	増減
支出	1 営業費用	953,822	927,500	▲26,322
	(1)人件費	84,043	80,701	▲3,342
	(2)委託料	164,832	135,244	▲29,588
	(3)動力費	59,956	64,415	4,459
	(4)修繕費	41,723	56,473	14,750
	(5)減価償却費	511,119	488,842	▲22,277
	(6)資産減耗費	15,933	19,190	3,257
	(7)手数料	26,235	25,784	▲451
	(8)通信運搬費	14,417	14,017	▲400
	(9)その他	35,564	42,834	7,270
2 営業外費用	94,684	91,969	▲2,715	
3 特別損失	3,651	530	▲3,121	
計(B)	1,052,157	1,019,999	▲32,158	
純利益(A-B)		▲13,537	▲2,976	10,561

純利益  
(収入-支出)

▲2,976千円

収入

- ・大口利用者の利用水量減による給水収益の減(▲5,616千円)
- ・補助事業の事業費減による長期前受金戻入の減(▲11,709千円)等  
⇒ 合計1,017,023千円(▲21,597千円)

支出

- ・事業計画等作成等の委託料の減(▲29,588千円)
- ・減価償却費の減(▲22,277千円)
- ・動力費の増(4,459千円)、修繕費の増(14,750千円)等  
⇒ 合計1,019,999千円(▲32,158千円)

# 1-2-2. 資本的収支【対前年度】(税込)

●資本的収支前年度比較

(単位:千円)

区分	科目	R2	R3	増減
収入	1 企業債	252,500	266,500	14,000
	2 国・県補助金	17,236	16,541	▲ 695
	3 他会計補助金	323,821	340,494	16,673
	4 その他	23,478	20,946	▲2,532
	計(A)	617,035	644,481	27,446
支出	1 建設改良費	338,945	370,264	31,319
	2 企業債償還金	386,007	399,381	13,374
	計(B)	724,952	769,645	44,693
収支(C=A-B)		▲107,917	▲125,164	▲17,247

●建設改良費内訳

(単位:千円)

科目	R2	R3	増減
(1)配水設備費	100,696	137,863	37,167
(2)浄水設備費	231,220	228,363	▲2,857
(3)営業設備費	3,699	3,064	▲635
(4)固定資産購入費	3,330	974	▲2,356
(5)災害復旧事業費	0	0	0
(6)その他	0	0	0
計	338,945	370,264	31,319

●企業債残高・現金及び預金前年度比較

(単位:百万円)

科目	R2	R3	増減
企業債残高	4,741	4,608	▲ 133
現金及び預金	1,192	1,218	26

収支 (収入-支出)
▲125,164千円

収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良費の増による企業債の増(14,000千円)</li> <li>・起債償還に伴う他会計補助金の増(16,673千円)等</li> </ul> ⇒ 合計644,481千円(27,446千円)
支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設改良費の増(31,319千円)</li> <li>・企業債償還金の増(13,374千円)等</li> </ul> ⇒ 合計769,645千円(44,696千円)

# 1-2-3. 損益計算書の2か年比較

## 費用の部

(単位:千円)

区分 年度	金額		比較増減
	令和 2 年度	令和 3 年度	
1 営業費用	953,822	927,500	▲ 26,322
(1) 原水及び浄水費	223,557	208,238	▲ 15,319
(2) 配水及び給水費	111,120	117,745	6,625
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	92,093	93,484	1,391
(5) 減価償却費	511,119	488,842	▲ 22,277
(6) 資産減耗費	15,933	19,191	3,258
2 営業外費用	94,684	91,969	▲ 2,715
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,858	64,874	▲ 6,984
(2) 繰延勘定償却	0	0	0
(3) 雑支出	22,826	27,095	4,269
3 特別損失	3,651	530	▲ 3,121
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 過年度損益 修正損	257	530	273
(3) その他特別損失	3,394	0	▲ 3,394
小 計	1,052,157	1,019,999	▲ 32,158
当年度純利益	▲ 13,537	▲ 2,976	10,561
合 計	1,038,620	1,017,023	▲ 21,597

## 収益の部

(単位:千円)

区分 年度	金額		比較増減
	令和 2 年度	令和 3 年度	
1 営業収益	488,621	482,918	▲ 5,703
(1) 給水収益	488,049	482,433	▲ 5,616
(2) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他の 営業収益	572	485	▲ 87
2 営業外収益	548,569	534,105	▲ 14,464
(1) 受取利息及び 配当金	20	50	30
(2) 他会計負担金	490	1,311	821
(3) 他会計補助金	122,286	118,909	▲ 3,377
(4) 県補助金	2,757	2,157	▲ 600
(5) 雑収益	1,336	1,707	371
(6) 長期前受金戻入	421,680	409,971	▲ 11,709
	0	0	
3 特別利益	1,430	0	▲ 1,430
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益 修正益	0	0	0
(3) その他特別利益	1,430	0	▲ 1,430
合 計	1,038,620	1,017,023	▲ 21,597

# 1-2-4. 貸借対照表の2か年比較

資産の部

(単位:千円)

区分 科目	令和3年3月31日 現在 B	令和4年3月31日 現在 A	比較増減 A-B
1 固定資産	11,706,352	11,530,251	▲ 176,101
(1) 有形固定資産	11,684,418	11,508,317	▲ 176,101
土地	280,157	280,157	0
建物	566,947	566,947	0
構築物	17,927,753	18,022,985	95,232
機械及び装置	5,026,006	5,606,822	580,816
工具・器具及び備品	32,002	31,868	▲ 134
建設仮勘定	416,366	28,100	▲ 388,266
減価償却累計額	▲ 12,564,813	▲ 13,028,562	▲ 463,749
(2) 無形固定資産	81	81	0
電話加入権	81	81	0
建設仮勘定	0	0	0
(3) 投資	21,853	21,853	0
財産林造成	21,853	21,853	0
2 流動資産	1,230,536	1,290,853	60,317
(1) 現金預金	1,192,083	1,218,128	26,045
(2) 未収金	28,040	64,839	36,799
貸倒引当金	▲ 404	▲ 404	0
(3) 貯蔵品	10,817	7,169	▲ 3,648
(4) 前払金	0	1,121	1,121
3 繰延勘定	0	0	0
(1) 消費税繰延資産	0	0	0
(2) 開発費	0	0	0
合計	12,936,888	12,821,104	▲ 115,784

負債資本の部

(単位:千円)

区分 科目	令和3年3月31日 現在 B	令和4年3月31日 現在 A	比較増減 A-B
1 固定負債	4,342,104	4,208,842	▲ 133,262
(1) 企業債	4,342,104	4,208,842	▲ 133,262
	0	0	0
2 流動負債	495,601	548,530	52,929
(1) 未払金	88,791	140,310	51,519
営業未払金	88,791	139,099	50,308
営業外未払金	0	1,211	1,211
その他未払金	0	0	0
(2) 建設改良費等に充てる企業債	399,381	399,763	382
(3) 賞与引当金及び法定福利引当金	7,429	8,457	1,028
3 繰延収益	5,349,285	5,316,810	▲ 32,475
(1) 長期前受金	11,311,755	11,687,019	375,264
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 5,962,470	▲ 6,370,209	▲ 407,739
4 資本金	1,034,969	1,034,969	0
(1) 自己資本金	1,034,969	1,034,969	0
(2) 借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
5 剰余金	1,714,929	1,711,953	▲ 2,976
(1) 資本剰余金	399,162	399,162	0
(2) 利益剰余金	1,315,767	1,312,791	▲ 2,976
減債積立金	304,200	304,200	0
建設改良積立金	348,000	348,000	0
繰越利益剰余金	756,860	546,567	▲ 210,293
当年度剰余金	▲ 13,537	▲ 2,976	10,561
当年度剰余金変動額	▲ 79,756	117,000	196,756
合計	12,936,888	12,821,104	▲ 115,784

## 2. 収支予測と実績（決算） の比較について



## 2-1. 水道事業会計の収支予測と実績(決算)

(単位:百万円)

区 分		R3	
収益的収支	収入	収支予測額(A)	890
		決算額(B)	1,017
		差(B-A)	127
	支出	収支予測額(A)	947
		決算額(B)	1,020
		差(B-A)	73
	純利益	収支予測額(A)	▲ 57
		決算額(B)	▲ 3
		差(B-A)	54
資本的収支	収入	収支予測額(A)	611
		決算額(B)	644
		差(B-A)	33
	支出	収支予測額(A)	827
		決算額(B)	769
		差(B-A)	▲ 58
	収支	収支予測額(A)	▲ 216
		決算額(B)	▲ 125
		差(B-A)	91

(単位:百万円)

企業債残高	収支予測額(A)	4,460
	決算額(B)	4,608
	差(B-A)	148
現金及び預金	収支予測額(A)	1,076
	決算額(B)	1,218
	差(B-A)	142

( )は収支予測額比

### 【収益的収支】

- ・純利益は▲3百万円(対予測費 +54百万円)  
→収入は長期前受金戻入及び他会計補助金が収支予測額より増  
(+148百万円、+91百万円)
- 支出は減価償却費及び資産減耗費が収支予測額より増  
(+44百万円、16百万円)

### 【資本的収支】

- ・収支は▲125百万円(+91百万円)  
→収入は、企業債及び一般会計繰入金収支予測額より減  
(▲81百万円、▲94百万円)
- 支出は、建設改良費が収支予測額より減(▲83百万円)

### 【企業債残高】

- ・企業債残高は4,608百万円(+148百万円)  
→建設改良費の累計が収支予測額より増

### 【現金及び預金】

- ・現金及び預金は1,218百万円(+142百万円)  
→建設改良費の累計が収支予測額より増、旧簡易水道事業統合時に簡易水道事業から引き継がれた現金(78百万円)

### 3. 経営分析について



## 3-1. 経営指標について

	指標	計算式	指標の意味
経営 の 健全性・ 効率性	①経常収支比率(%) ※法適用(水道事業)	経常収益/経常費用×100	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上で単年度収支が黒字、100%未満で赤字となる
	②累積欠損金比率(%)	当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標
	③流動比率(%)	流動資産/流動負債×100	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に返済する償還金や未払金等に対して現金や未収金等の比率を表す
	④企業債残高対給水収益比率(%)	企業債現在高/給水収益×100	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
	⑤料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
	⑥給水原価(円/㎥)	(経常費用-受託工事費等(※1)-長期前受金戻入)/年間総有収水量	有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
	⑦施設利用率(%)	一日平均配水量/一日配水能力×100	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
	⑧有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標で、数値が低い場合は、漏水等で収益に結びついていないため、早急な対応が必要となる。

※1 受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費

## 3-2. 水道事業の経営指標

【水道事業】

指標	計算式	統合前上水道	統合後上水道		平均値(R2)		基準	
		R1	R2	R3	類似団体 (※2)	全 国		
経営の健全性・効率性	①経常収支比率(%)	経常収益／経常費用×100	121.58	98.92	99.71	108.76	110.43	100以上
	②累積欠損金比率(%)	当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100	0.00	0.00	0.00	11.94	1.08	0 (平均値はR1)
	③流動比率(%)	流動資産／流動負債×100	1,147.06	248.29	235.33	344.10	261.30	100以上
	④企業債残高対給水収益比率(%)	企業債現在高／給水収益×100	163.64	971.52	955.28	439.05	266.61	(平均値はR1) 低い方が良い
	⑤料金回収率(%)	供給単価／給水原価×100	124.28	77.86	79.08	95.10	100.10	100以上
	⑥給水原価(円／m <sup>3</sup> )	(経常費用－受託工事費等(※1)－長期前受金戻入)／年間総有収水量	158.01	222.47	220.22	187.53	166.47	
	⑦施設利用率(%)	一日平均配水量／一日配水能力×100	55.62	65.18	64.36	60.40	68.58	
	⑧有収率(%)	年間総有収水量／年間総配水量×100	86.52	82.23	82.10	81.95	89.86	

※1 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費

※2 類似団体＝給水人口が2万人以上3万人以下の事業体

## 3-2. 水道事業の経営指標(総括)

経営の健全性・効率性

- ① 経常収支比率は、単年度の黒字を示す100%を下回っており、全国平均・類似団体平均も下回っている。
- ② 累積欠損金は、発生していない。
- ③ 流動比率は、100%以上であるが、簡易水道事業統合により大幅に低下し、全国平均・類似団体も下回っている。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、簡易水道事業統合により大幅に上昇し、全国平均・類似団体平均を上回っており、今後も、給水収益の減少及び施設更新による企業債借入の増加のため、比率はさらに上昇すると予測される。
- ⑤ 料金回収率は、簡易水道事業統合により低下し、全国平均・類似団体平均を下回っている。統合前の簡易水道事業の起債償還に対する基準外部分を一般会計から繰り入れている。
- ⑥ 給水原価は、全国平均・類似団体平均を上回っている。
- ⑦ 施設利用率は、簡易水道事業統合により若干上昇し、類似団体平均を上回っているが、全国平均より低い。引き続き、施設の統廃合等に取り組む。
- ⑧ 有収率は、簡易水道事業統合により若干低下し、類似団体平均を上回っているが、全国平均より低い。引き続き漏水調査を実施し、有収率の向上を図る。

## 4. 令和4年度の主な事業の概要 について



## 4. 令和4年度の主な事業概要について

### 【配水設備関係(配水池)】

・馬塚浄水場配水区 城山配水池更新事業(R2～R6)

城山配水池外観(改修前)



城山配水池イメージ(改修後)



事業概要	ステンレス(SUS)配水池設置(1,200m <sup>3</sup> )、既設配水池撤去 等(R2～R6)
総事業費	400,000千円(R2～R6)
事業費	69,993千円(バイパス管布設及び減圧弁設置)

## 4. 令和4年度の主な事業概要について

事業名	事業概要	計画事業費(千円)
油野配水区老朽配水管改良ほか事業	HPPE φ 150 L=450m、HPPE φ 75 L=15m、減圧弁3箇所	28,000
哲多配水区老朽管更新事業	HPPE φ 75 L=251.4m HPPE φ 100 L=78.8m、 HPPE φ 20 L=50.0m	14,000
哲西配水区老朽配水管更新事業	HPPE φ 75 L=145m、HPPE φ 50 L=170m、HPPE φ 20 L=240m	16,500
大佐布瀬配水区 配水管改良事業 外1事業	HPPE φ 100 L=200m、PP φ 25 L=265m、φ 20 L=12m	16,500
哲西配水区哲西浄水場真空遮断器更新事業	電気設備更新工 1式	6,200
豊永浄水場ポンプ更新事業	ポンプ更新4箇所	8,000
哲多第3水源浄水場ほかポンプ更新事業	ポンプ更新4箇所	8,200
哲西配水区上室配水池ほかポンプ更新事業	ポンプ更新3箇所	8,800
大佐中央配水区自動吐出弁ほか更新事業	自動吐出弁1箇所、ポンプ1箇所	8,000
高瀬配水区木谷加圧ポンプ場残留塩素計ほか更新事業	残留塩素系1箇所、配水流量計1箇所	2,500
馬塚浄水場排水・排泥ポンプ更新事業	排水・排泥ポンプ	7,500
位田加圧ポンプ場次亜塩素酸ナトリウム注入機ほか整備事業	次亜塩素酸ナトリウム注入機1箇所、残留塩素計更新1 箇所	5,000